



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本パーカライジング株式会社

コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 多一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田村 裕保

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3278-4333
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	84,758	5.3	11,411	△7.4	12,901	△5.5	6,314	△15.3
23年3月期	80,483	16.0	12,327	63.1	13,649	50.7	7,454	80.4

(注) 包括利益 24年3月期 6,962百万円 (3.7%) 23年3月期 6,714百万円 (△15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	101.90	—	8.9	10.1	13.5
23年3月期	120.29	—	11.3	11.2	15.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 679百万円 23年3月期 724百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	130,517	87,273	56.4	1,188.49
23年3月期	124,925	81,303	54.8	1,104.39

(参考) 自己資本 24年3月期 73,645百万円 23年3月期 68,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,990	△7,179	△1,852	20,944
23年3月期	12,634	△5,911	△5,083	21,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,214	16.6	2.1
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,214	19.6	1.7
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	6.2	12,500	9.5	14,000	8.5	7,500	18.8	121.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	66,302,262 株	23年3月期	66,302,262 株
24年3月期	4,336,945 株	23年3月期	4,337,197 株
24年3月期	61,964,878 株	23年3月期	61,970,696 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,874	△2.0	4,977	△6.8	6,861	△3.4	3,894	△7.3
23年3月期	38,642	10.5	5,339	50.0	7,102	39.5	4,198	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	61.39	—
23年3月期	66.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	73,260		50,766		69.3		800.38	
23年3月期	71,865		47,319		65.8		745.99	

(参考) 自己資本 24年3月期 50,766百万円 23年3月期 47,319百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
3. 補足情報	29
(1) 四半期毎の業績の推移(連結)	29
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報	30
(3) 個別貸借対照表	31
(4) 個別損益計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における世界経済は、欧州の債務問題の深刻化から金融市場の緊張感が高まり、欧米経済は全般的に停滞気味に推移いたしました。アジア経済は比較的堅調に推移いたしました。一方、国内経済は、東日本大震災の影響により大きな落ち込みを見せましたが、期半ばから減少した生産の回復や復興需要などにより、徐々に改善してまいりました。しかしながら、円高と原油高に加え、夏場の電力不足など、輸出を糧とする日本企業にとっては大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境も、主要な供給先であります自動車業界では、東日本大震災とタイの洪水被害の影響により2度の生産調整に追い込まれるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。また、鉄鋼業界もアジアの鉄鋼メーカーとの競争激化により、市場の優位性維持が難しい状況となってまいりました。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓や新技術の提供とアジア地域を中心に設備投資を進めるなど、海外事業の強化に努めるとともに、将来を見据えた新技術の創出のため研究開発活動に注力してまいりました。また、グループの連携強化と事業再編成を進めるとともに、原材料調達の効率化やあらゆるコスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

【連結決算の概況】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 (平成24年3月期)	84,758	11,411	12,901	6,314
前連結会計年度 (平成23年3月期)	80,483	12,327	13,649	7,454
増減金額	4,274	915	747	1,140
増減率	5.3%	7.4%	5.5%	15.3%

売上高は84,758百万円と前期比4,274百万円(5.3%)の増収となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高では、薬品事業が前期比2.1%、装置事業が53.9%、加工事業が0.2%、その他が7.0%と、海外需要の増加を受けて装置事業が大幅な増収となりましたが、主力事業であります薬品事業及び加工事業は、東日本大震災やタイの洪水の影響もあり減収となりました。また、総売上高に占める海外売上高は37.1%と前期比5.4%増加いたしました。(事業の種類別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

営業利益は11,411百万円と前期比915百万円(7.4%)の減益となりました。原材料費の高騰や一時的な生産稼働率低下などもあり、売上総利益は前期比568百万円の減益となり、**販売費及び一般管理費**は19,409百万円と前期比347百万円(1.8%)の増加となりました。その内訳は人件費が0.4%、経費が4.1%それぞれ増加いたしました。

経常利益は12,901百万円と前期比747百万円(5.5%)の減益となりました。**営業外の収支**は1,489百万円の収入となり、前期比167百万円の増加となりました。為替差損が減少したことに加え、借入金の減少により支払利息が減少いたしました。この結果、**総資産経常利益率(ROA)**は10.1%と前期比1.1%減少いたしました。

当期純利益は6,314百万円と前期比1,140百万円(15.3%)の減益となりました。特別損失として589百万円の計上があったことに加え、国内の法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が536百万円増加いたしました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高				セグメント利益(営業利益)			
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	増減率
薬品事業	35,822	36,601	779	2.1%	8,659	9,594	935	9.8%
装置事業	15,250	9,911	5,339	53.9%	650	421	229	54.4%
加工事業	30,868	30,943	75	0.2%	5,887	6,240	353	5.7%
その他	2,817	3,027	210	7.0%	278	408	130	31.9%
調整額(消去)	-	-	-	-	4,063	4,337	274	-
連結	84,758	80,483	4,274	5.3%	11,411	12,327	915	7.4%

薬品事業

外部顧客に対する売上高は 35,822 百万円と前期比 779 百万円(2.1%)の減収となり、営業利益は 8,659 百万円と 935 百万円(9.8%)の減益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。当期の四半期毎の外部顧客に対する売上高は、第1四半期 8,491 百万円、第2四半期 9,045 百万円、第3四半期 9,423 百万円、第4四半期 8,860 百万円で推移いたしました。国内、海外とも減収で推移するとともに、原材料費の高騰が進むなど生産コストが増加し、厳しい状況で推移いたしました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は 15,250 百万円と前期比 5,339 百万円(53.9%)の増収となり、営業利益は 650 百万円と 229 百万円(54.4%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。依然として国内の前処理設備の受注は低迷しているものの、アジアを中心とした海外での需要が持ち直し、第4四半期3ヶ月の外部顧客に対する売上高は 7,057 百万円となりました。収益面でも採算性が改善し、ほぼリーマンショック前の状況まで回復してまいりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は 30,868 百万円と前期比 75 百万円(0.2%)の減収となり、営業利益は 5,887 百万円と 353 百万円(5.7%)の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。東日本大震災やユーザーの海外移転などの影響もあり、国内の加工事業は減収減益で推移いたしました。また、海外では米国の加工事業が改善してまいりましたが、アジアの加工事業がタイの洪水の影響や人件費の増加から伸び悩みました。

その他

外部顧客に対する売上高は 2,817 百万円と前期比 210 百万円(7.0%)の減収となり、営業利益は 278 百万円と 130 百万円(31.9%)の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が減収で推移するとともに、運送事業の採算性が悪化し減収減益となりました。

【為替の影響額】

当期の為替換算レートは全般的に円高に推移しており、この影響により売上高で 1,859 百万円程度の減収、営業利益で 207 百万円程度の減益となりました。

【投資情報】

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費(有形固定資産)	3,443	3,429
設備投資額(有形固定資産)	4,671	2,949
研究開発費	2,189	2,132
有利子負債	6,514	6,994

【次期の見通し】

今後の経済環境は、依然として欧米経済が低水準に推移すると見込まれることから、輸出依存の高いアジア各国の経済成長も高い水準は望めない状況と推測されます。また、欧州のソブリン問題が潜在化しており、再燃による世界経済への影響が懸念されます。日本経済は、東日本大震災の復興需要や雇用、所得環境の緩やかな回復により、短期的にはプラス成長が見込まれておりますが、商品市場におけるアジア諸国との競争激化や円高の定着などにより、日本の輸出減少と生産拠点の海外移転による空洞化が進み、国内に基盤を置く企業にとっては大変厳しい状況になると予想されます。また、景気判断としても今年後半から来年にかけては、国内景気は後退するとの予測もあり、先行きも厳しい状況で推移するものと思われま

このような厳しい経済環境において当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、国内外において生産強化のための設備投資を積極的に進めてまいります。特に成長が期待されるインド市場における事業基盤の整備が急務であるとともに、タイ、インドネシア、中国などの事業拡大のため、経営資源を積極的に投入してまいり所存です。

次期の見通しといたしましては、先行きを見通すことは困難であり、当社グループの業績判断も予測が大変難しい状況ですが、持分法適用会社であった大韓パーカライジングの完全子会社化による増収分を含め、現段階では当期を上回るものと予想いたします。

次期連結業績（平成 25 年 3 月期）の見通し

	金額	増減	増減率
売上高	90,000 百万円	5,241 百万円	6.2%
営業利益	12,500 百万円	1,088 百万円	9.5%
経常利益	14,000 百万円	1,098 百万円	8.5%
当期純利益	7,500 百万円	1,185 百万円	18.8%

(次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

総資産合計は前期末に比べ5,591百万円増加し130,517百万円となりました。流動資産は3,089百万円増加いたしました。現金及び預金が2,050百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,395百万円、有価証券などの増加により流動資産その他が2,150百万円それぞれ増加いたしました。固定資産は2,501百万円増加となりました。主な増加といたしましては、投資有価証券が271百万円、長期預金などの増加により固定資産その他が2,730百万円それぞれ増加いたしました。

負債合計は前期末に比べ378百万円減少し43,243百万円となりました。流動負債は779百万円減少いたしました。現金及び預金が2,050百万円減少した一方で、短期借入金金が537百万円、未払法人税等が779百万円それぞれ減少いたしました。固定負債は400百万円増加となりました。主な増加といたしましては、退職給付引当金が338百万円増加いたしました。

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ5,970百万円増加し87,273百万円となりました。

株主資本は、前期末に比べ5,313百万円増加し75,676百万円となりました。主な増加といたしましては、利益剰余金が5,315百万円増加いたしました。また、その他の包括利益累計額は101百万円減少し、少数株主持分は758百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は56.4%と前期末から1.6%増加いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

現金及び現金同等物は、期首と比較し473百万円減少し、20,944百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,643百万円減少し8,990百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,452百万円、減価償却費3,569百万円、仕入債務の増加額1,172百万円であり、主な支出は、売上債権の増加額 2,840百万円、たな卸資産の増加額 1,069百万円であり、法人税等の支払額 5,263百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,268百万円支出が増加し7,179百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が4,671百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,230百万円支出が減少し1,852百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額1,214百万円であります。

当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により431百万円減少しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	48.9	52.8	53.7	54.8	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	66.4	51.1	70.5	60.9	62.3
債務償還年数(年)	0.8	1.2	0.9	0.6	0.7
インタレストカバレッジレシオ	55.4	43.9	76.6	100.0	70.0

- (算定方法)
- 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注)
- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。
 - 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 - 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向 30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、配当の回数につきましては、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと、配当予想の通り1株当たり10円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。

次期の配当(平成25年3月期)につきましても、1株当たり配当金として、中間期末10円、期末10円、年間20円と当期と同額を予定しております。しかしながら、先行きの景気動向や業績状況を見極めるのは大変困難となっており、実際の配当は様々な要因により変更する可能性があることをご留意ください。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,683	23,632
受取手形及び売掛金	2. 3 25,035	6 27,431
商品及び製品	1,687	1,781
仕掛品	1,715	2,018
原材料及び貯蔵品	3,323	3,664
繰延税金資産	1,583	1,468
その他	2,670	4,820
貸倒引当金	108	137
流動資産合計	61,590	64,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,904	12,004
機械装置及び運搬具（純額）	6,331	7,045
土地	14,545	14,554
建設仮勘定	1,346	747
その他（純額）	1,177	958
有形固定資産合計	1, 5 35,304	1, 5 35,311
無形固定資産		
のれん	296	199
その他	1,570	1,647
無形固定資産合計	1,866	1,846
投資その他の資産		
投資有価証券	18,231	18,503
長期貸付金	28	248
繰延税金資産	2,851	2,121
その他	5,233	7,963
貸倒引当金	180	158
投資その他の資産合計	26,164	28,679
固定資産合計	63,335	65,837
資産合計	124,925	130,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,992	⁶ 12,861
短期借入金	⁵ 3,268	⁵ 2,731
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 556	⁵ 560
未払法人税等	2,981	2,202
賞与引当金	2,316	2,281
役員賞与引当金	84	105
製品保証引当金	5	8
災害損失引当金	238	-
その他	7,377	7,292
流動負債合計	28,821	28,042
固定負債		
長期借入金	⁵ 3,138	⁵ 3,223
退職給付引当金	9,538	9,876
役員退職慰労引当金	941	924
繰延税金負債	-	16
その他	1,183	1,161
固定負債合計	14,800	15,201
負債合計	43,622	43,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	65,508	70,824
自己株式	⁵ 3,619	⁵ 3,622
株主資本合計	70,362	75,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,163	3,056
繰延ヘッジ損益	50	34
為替換算調整勘定	4,041	5,052
その他の包括利益累計額合計	1,929	2,030
少数株主持分	12,869	13,628
純資産合計	81,303	87,273
負債純資産合計	124,925	130,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	80,483	84,758
売上原価	49,094	53,937
売上総利益	31,389	30,821
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,368	1,405
役員報酬	495	539
従業員給料	5,835	5,883
賞与	1,652	1,519
賞与引当金繰入額	1,461	1,430
退職給付費用	652	766
減価償却費	763	800
その他	6,831	7,064
販売費及び一般管理費合計	19,061	19,409
営業利益	12,327	11,411
営業外収益		
受取利息	79	133
受取配当金	243	264
受取賃貸料	320	301
受取技術料	271	318
持分法による投資利益	724	679
その他	358	301
営業外収益合計	1,999	1,998
営業外費用		
支払利息	135	102
たな卸資産廃棄損	8	31
為替差損	357	199
支払補償費	29	11
その他	145	164
営業外費用合計	677	509
経常利益	13,649	12,901
特別利益		
固定資産売却益	13	34
投資有価証券売却益	12	0
子会社株式売却益	-	60
関係会社株式売却益	-	25
災害損失引当金戻入益	-	20
その他	9	-
特別利益合計	34	140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	36
固定資産除却損	25	45
投資有価証券売却損	-	234
投資有価証券評価損	13	8
デリバティブ損失	66	80
災害による損失	270	63
持分変動損失	-	108
その他	29	12
特別損失合計	408	589
税金等調整前当期純利益	13,275	12,452
法人税、住民税及び事業税	4,906	4,357
法人税等調整額	422	587
法人税等合計	4,484	4,945
少数株主損益調整前当期純利益	8,791	7,507
少数株主利益	1,336	1,193
当期純利益	7,454	6,314

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,791	7,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	944
繰延ヘッジ損益	26	12
為替換算調整勘定	1,267	1,462
持分法適用会社に対する持分相当額	5	39
その他の包括利益合計	2,076	544
包括利益	6,714	6,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,692	6,212
少数株主に係る包括利益	1,022	750

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
当期首残高	3,913	3,913
当期末残高	3,913	3,913
利益剰余金		
当期首残高	59,214	65,508
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	7,454	6,314
連結範囲の変動	54	216
当期変動額合計	6,294	5,315
当期末残高	65,508	70,824
自己株式		
当期首残高	3,611	3,619
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	1
当期変動額合計	8	2
当期末残高	3,619	3,622
株主資本合計		
当期首残高	64,075	70,362
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	7,454	6,314
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
連結範囲の変動	54	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	1
当期変動額合計	6,286	5,313
当期末残高	70,362	75,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,680	2,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	893
当期変動額合計	516	893
当期末残高	2,163	3,056
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	15
当期変動額合計	25	15
当期末残高	50	34
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,825	4,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,216	1,010
当期変動額合計	1,216	1,010
当期末残高	4,041	5,052
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,758	101
当期変動額合計	1,758	101
当期末残高	1,929	2,030
少数株主持分		
当期首残高	12,227	12,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641	758
当期変動額合計	641	758
当期末残高	12,869	13,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	76,133	81,303
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	7,454	6,314
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
連結範囲の変動	54	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	656
当期変動額合計	5,169	5,970
当期末残高	81,303	87,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,275	12,452
減価償却費	3,534	3,569
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	40
賞与引当金の増減額(は減少)	297	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	188	373
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	12
受取利息及び受取配当金	323	398
支払利息	135	102
為替差損益(は益)	357	199
持分法による投資損益(は益)	724	679
有形固定資産除却損	21	43
投資有価証券評価損益(は益)	13	8
売上債権の増減額(は増加)	695	2,840
たな卸資産の増減額(は増加)	1,344	1,069
前渡金の増減額(は増加)	873	131
仕入債務の増減額(は減少)	304	1,172
未払金の増減額(は減少)	584	378
前受金の増減額(は減少)	1,462	303
未払消費税等の増減額(は減少)	16	235
その他	194	1,088
小計	16,433	13,845
利息及び配当金の受取額	149	538
利息の支払額	126	128
法人税等の支払額	3,822	5,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,634	8,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,098	3,928
定期預金の払戻による収入	1,043	1,485
投資有価証券の取得による支出	763	515
投資有価証券の売却による収入	305	1,210
有形固定資産の取得による支出	2,949	4,671
有形固定資産の売却による収入	46	124
貸付けによる支出	940	26
貸付金の回収による収入	153	46
その他	709	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,911	7,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	515	7
短期借入金の返済による支出	2,714	425
長期借入れによる収入	2,077	712
長期借入金の返済による支出	3,261	746
自己株式の取得による支出	6	5
少数株主からの払込みによる収入	-	298
配当金の支払額	1,214	1,214
少数株主への配当金の支払額	276	302
その他	203	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,083	1,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,149	473
現金及び現金同等物の期首残高	20,280	21,417
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 21,417	¹ 20,944

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。</p>	—————

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	—

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p> <p>(東日本大震災に関連する損失)</p> <p>東日本大震災に関連する損失につきましては、連結損益計算書上で工場の原状回復費用 110 百万円など、総額 270 百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。そのうち、連結貸借対照表上で 238 百万円を流動負債の「災害損失引当金」に見積計上しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税制等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が 300 百万円減少し、法人税等調整額の金額が 536 百万円増加しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,259	50,580
2. 受取手形割引高	31	-
3. 受取手形裏書譲渡高	2	-
4. 偶発債務（債務保証）	740	700
5. 担保資産	1,085	1,081
6. 期末に含まれる期末日満期手形		
受取手形		669
支払手形		595

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式				
普通株式（株）	4,326,661	10,536	-	4,337,197

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	5,524 株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	5,012 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日
平成 22 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式 普通株式(株)	4,337,197	4,958	5,210	4,336,945

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	4,958株
単元未満株式の売渡しによる減少	1,100株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の減少	4,110株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	25,683	23,632
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	4,265	2,687
現金及び現金同等物	21,417	20,944

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	36,601	9,911	30,943	77,455	3,027	80,483	-	80,483
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374	967	66	2,408	1,565	3,974	3,974	-
計	37,975	10,878	31,010	79,864	4,593	84,458	3,974	80,483
セグメント利益	9,594	421	6,240	16,256	408	16,665	4,337	12,327
セグメント資産	28,441	9,612	40,847	78,901	6,556	85,457	39,468	124,925
その他の項目								
減価償却費	904	86	1,869	2,860	434	3,295	362	3,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432	53	2,207	2,692	170	2,863	460	3,324

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,337百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,486百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,468百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49,587百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、6,670百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	35,822	15,250	30,868	81,941	2,817	84,758	-	84,758
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,461	355	26	1,842	1,416	3,258	3,258	-
計	37,283	15,605	30,894	83,783	4,233	88,017	3,258	84,758
セグメント利益	8,659	650	5,887	15,197	278	15,475	4,063	11,411
セグメント資産	30,187	10,980	42,996	84,164	6,827	90,991	39,525	130,517
その他の項目								
減価償却費	870	77	1,821	2,769	410	3,180	435	3,615
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,280	92	2,712	4,085	531	4,616	16	4,599

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,063百万円には、セグメント間取引消去330百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,393百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額39,525百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産50,606百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、7,312百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
54,972	21,817	3,636	57	80,483

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧米	計
24,722	9,202	1,380	35,304

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
53,337	27,376	3,990	53	84,758

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧米	計
24,266	9,595	1,448	35,311

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	40	0	1	42	-	42	-	42
当期末残高	292	-	4	296	-	296	-	296

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	74	-	1	76	-	76	-	76
当期末残高	196	-	2	199	-	199	-	199

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	225 百万円	167 百万円
貸倒引当金	28	44
賞与引当金	937	862
退職給付引当金	3,832	3,467
役員退職慰労引当金	320	264
欠損金	290	73
固定資産未実現利益	1,190	1,181
賞与分社会保険料	128	142
会員権評価減	27	24
減損損失	290	260
その他	981	784
繰延税金資産小計	8,254	7,274
評価性引当額	1,418	998
繰延税金資産合計	6,835	6,275
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	504	474
その他有価証券評価差額金	1,436	1,664
その他	460	562
繰延税金負債合計	2,401	2,701
繰延税金資産の純額	4,434	3,573

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,583	1,468
固定資産 - 繰延税金資産	2,851	2,121
固定負債 - 繰延税金負債	-	16

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	0.7	0.8
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	2.6	3.3
子会社使用税率差異	3.7	4.3
持分法投資利益	2.2	2.2
評価性引当額の増減	0.0	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.3
その他	1.1	7.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	39.7

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	1,104円39銭	1,188円49銭
1株当たり当期純利益	120円29銭	101円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	81,303百万円	87,273百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分	12,869百万円	13,628百万円
普通株式に係る期末の純資産額	68,433百万円	73,645百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	61,965,065株	61,965,317株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
当期純利益	7,454百万円	6,314百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,454百万円	6,314百万円
普通株式の期中平均株式数	61,970,696株	61,964,878株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移(連結)

平成24年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 23年4月～23年6月	第2四半期 23年7月～23年9月	第3四半期 23年10月～23年12月	第4四半期 24年1月～24年3月	通算 23年4月～24年3月
売上高	17,904	20,094	21,974	24,785	84,758
売上総利益	6,896	7,713	8,407	7,804	30,821
営業利益	2,253	2,810	3,626	2,720	11,411
経常利益	2,692	3,187	3,853	3,168	12,901
税金等調整前当期純利益	2,696	3,093	3,785	2,877	12,452
当期純利益	1,358	1,818	1,592	1,545	6,314
総資産	125,185	127,995	127,211	130,517	—
純資産	82,796	83,703	83,428	87,273	—

平成23年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 22年4月～22年6月	第2四半期 22年7月～22年9月	第3四半期 22年10月～22年12月	第4四半期 23年1月～23年3月	通算 22年4月～23年3月
売上高	18,698	20,004	20,850	20,930	80,483
売上総利益	7,568	7,720	8,307	7,793	31,389
営業利益	2,949	2,906	3,588	2,883	12,327
経常利益	3,236	3,234	3,818	3,359	13,649
税金等調整前当期純利益	3,215	3,217	3,821	3,021	13,275
当期純利益	1,625	1,870	2,183	1,774	7,454
総資産	118,525	120,683	122,613	124,925	—
純資産	77,002	77,917	80,206	81,303	—

平成22年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 21年4月～21年6月	第2四半期 21年7月～21年9月	第3四半期 21年10月～21年12月	第4四半期 22年1月～22年3月	通算 21年4月～22年3月
売上高	14,692	17,570	17,615	19,515	69,393
売上総利益	4,618	6,257	6,893	7,371	25,141
営業利益	375	1,960	2,482	2,741	7,560
経常利益	672	2,299	2,884	3,198	9,055
税金等調整前当期純利益	642	1,771	2,866	2,934	8,215
当期純利益	268	945	1,629	1,288	4,131
総資産	111,008	112,525	115,004	119,101	—
純資産	71,566	72,884	73,729	76,133	—

(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益又は損失()			
		当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率
薬品事業	日本	26,648	27,345	697	2.5%	7,204	7,717	513	6.7%
	アジア	8,693	8,943	249	2.8%	1,145	1,484	338	22.8%
	欧米	480	312	167	53.5%	132	43	88	203.4%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,461	1,374	86	6.3%	177	349	172	49.3%
	計	37,283	37,975	692	1.8%	8,659	9,594	935	9.8%
装置事業	日本	7,814	5,275	2,538	48.1%	96	205	301	146.8%
	アジア	7,434	4,634	2,800	60.4%	397	555	157	28.4%
	欧米	1	0	0	144.9%	1	0	0	144.9%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	355	967	612	63.3%	154	70	84	119.1%
	計	15,605	10,878	4,727	43.5%	650	421	229	54.4%
加工事業	日本	22,064	22,370	306	1.4%	4,389	4,879	489	10.0%
	アジア	6,107	6,066	41	0.7%	1,082	1,133	50	4.5%
	欧米	2,697	2,506	190	7.6%	288	105	182	172.0%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	26	66	40	60.8%	128	122	5	4.5%
	計	30,894	31,010	115	0.4%	5,887	6,240	353	5.7%
報告セグメント計		83,783	79,864	3,919	4.9%	15,197	16,256	1,059	6.5%
その他	日本	2,584	2,899	315	10.9%	275	405	130	32.1%
	アジア	232	128	104	81.4%	1	0	1	695.0%
	欧米	-	-	-	-	-	-	-	-
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,416	1,565	149	9.5%	1	2	1	55.5%
	計	4,233	4,593	360	7.8%	278	408	130	31.9%
合計		88,017	84,458	3,559	4.2%	15,475	16,665	1,190	7.1%
調整額		3,258	3,974	715	18.0%	4,063	4,337	274	6.3%
連結損益計算書計上額		84,758	80,483	4,274	5.3%	11,411	12,327	915	7.4%

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益			
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率
日本	63,079	60,978	2,100	3.4%	12,218	13,078	859	6.6%
アジア	22,501	19,854	2,646	13.3%	2,587	3,048	461	15.1%
欧米	3,178	2,820	358	12.7%	421	150	271	181.0%
合計	88,759	83,654	5,105	6.1%	15,227	16,277	1,049	6.5%
調整額	4,001	3,170	831	26.2%	3,815	3,949	134	3.4%
連結損益計算書計上額	84,758	80,483	4,274	5.3%	11,411	12,327	915	7.4%

(3) 個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,242	7,227
受取手形	3,724	4,069
売掛金	10,952	11,594
有価証券	-	2,164
商品及び製品	609	646
仕掛品	74	106
原材料及び貯蔵品	1,076	1,032
その他	2,244	1,782
貸倒引当金	103	143
流動資産合計	28,820	28,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,261	5,104
機械装置及び運搬具(純額)	915	800
土地	9,233	9,233
建設仮勘定	83	31
その他(純額)	842	624
有形固定資産合計	16,336	15,795
無形固定資産		
	89	92
投資その他の資産		
投資有価証券	11,635	11,249
関係会社株式	8,469	8,498
関係会社出資金	2,387	2,521
長期貸付金	1,703	2,258
差入保証金	349	342
繰延税金資産	1,071	666
長期預金	-	2,000
その他	1,105	1,461
貸倒引当金	104	107
投資その他の資産合計	26,618	28,890
固定資産合計	43,044	44,778
資産合計	71,865	73,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	420	398
買掛金	6,363	6,242
1年内返済予定の長期借入金	1,150	150
未払金	857	1,028
未払法人税等	1,873	1,328
賞与引当金	1,480	1,460
その他	2,846	2,301
流動負債合計	14,991	12,909
固定負債		
長期借入金	1,675	1,525
退職給付引当金	6,592	6,807
その他	1,286	1,252
固定負債合計	9,553	9,584
負債合計	24,545	22,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	40,048	42,674
自己株式	3,103	3,108
株主資本合計	45,418	48,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,726
評価・換算差額等合計	1,901	2,726
純資産合計	47,319	50,766
負債純資産合計	71,865	73,260

(4) 個別損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	38,642	37,874
売上原価	23,020	22,563
売上総利益	15,622	15,311
販売費及び一般管理費	10,282	10,334
営業利益	5,339	4,977
営業外収益		
受取利息	51	40
受取配当金	806	973
受取賃貸料	354	335
受取技術料	700	585
その他	139	112
営業外収益合計	2,051	2,047
営業外費用		
支払利息	74	45
支払補償費	29	11
為替差損	93	10
貸倒引当金繰入額	22	40
その他	68	54
営業外費用合計	288	162
経常利益	7,102	6,861
特別利益		
関係会社株式売却益	-	32
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	0	0
特別利益合計	4	33
特別損失		
固定資産除却損	18	24
投資有価証券売却損	-	234
関係会社株式売却損	-	62
関係会社株式評価損	103	-
災害による損失	213	62
その他	22	12
特別損失合計	359	396
税引前当期純利益	6,748	6,498
法人税、住民税及び事業税	2,806	2,237
法人税等調整額	256	366
法人税等合計	2,549	2,604
当期純利益	4,198	3,894